

2016年12月14日

第9号

全労連

全労連
憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース



オスプレイ 名護市キャンプシュワブ沖に墜落事故！
夜間に訓練中のとんでもない事故！
オスプレイは、沖縄にも、日本のどこにもいらない！

— 緊急行動提起 —

1. 12月15日(木) 11:00~防衛省・抗議要請行動
(安保破棄中央実行委員会がよびかけ 緊急停止を求めます)
2. 12月15日(木) 12:00~13:00 新宿駅西口
「オスプレイいらない! 緊急宣伝行動」
(安保破棄中央実行委員会・よびかけ)
3. オスプレイ配備訓練予定の基地がある県労連は、防衛局に緊急抗議要請行動を行いましょ。



オスプレイの飛行停止と撤去を求める (談話)

昨日午後10時ごろ、訓練中だった米軍のオスプレイが沖縄・名護市のキャンプシュワブ近くの浅瀬に不時着を試みて失敗し、大破した。

同機は構造上の欠陥が指摘されてきたが、恐れていたことが現実になったといわざるを得ない。幸い海上への墜落で、住民の犠牲はなかったが、一步間違えば大惨事につながりかねない重大事故であり、断じて容認できない。しかも、深夜の訓練中の事故である。あらためて、基地負担の深刻さと米軍が我が物顔でふるまう沖縄の厳しい現実を示すものとして糾弾されねばならない。

この重大事故に対して、「本当にとんでもない出来事。法治国家ではない」(翁長 沖縄県知事)、「本当に一步間違えれば、それこそ大惨事になる。恐れていたことが現実のものになった」(稲嶺 名護市長)などの批判が出されているが、当然である。

全労連は、このオスプレイ墜落という重大事故の発生に強く抗議するとともに、オスプレイの飛行・訓練の全面的な差し止めと日本からの撤去を強く求める。

稲田朋美防衛大臣は14日未明に、米軍のマルティネス司令官と電話で協議し、事故について遺憾の意を伝えるとともに、事故原因の究明と情報提供、安全が確認されるまでの飛行停止を申し入れたと伝えられるが、これでは不十分である。

オスプレイは構造上の欠陥が指摘されてきたのであり、今回の事故は基地があるが故のものである。沖縄県民の怒りと負担を考えれば、米軍の調査で安全確認と済ますわけにはいかない。日本政府は毅然とした態度をとり、自ら事故原因の徹底究明をおこなうとともに、オスプレイの飛行・訓練の全面中止、日本からの撤去を厳しく求めるべきである。

オスプレイの配備や訓練はいま全国にひろがっており、沖縄だけの問題ではない。全労連は諸団体との連携をいっそう強化し、全国でオスプレイの飛行・訓練の全面中止と日本からの撤去を求めるとりくみをいっそう強化していく。

2016年12月14日

全国労働組合総連合
事務局長 井上 久

沖縄新基地・訴訟 最高裁弁論開かず12月20日に判決

翁長知事の意見聴取せず一横暴な判決ゆるせない！

安倍政権が、翁長沖縄県知事の「辺野古埋め立て承認取り消し」を違法として訴えた訴訟について、最高裁は、12月20日を判決日とすることを指定しました。福岡高裁那覇支部が9月16日に出した、とんでもない判決が確定することになってしまいます。翁長知事の意見も聴取せず、短時日で判決を下すことは許されません。

安倍政権の言い分そのままの判決は許されません

辺野古埋め立て工事については、今年3月4日、国と県が和解し、埋め立て工事を中止し、「協議を進める」ことで合意していました。しかし、協議が進まないまま国は、翁長知事の「埋め立て承認取り消し」を「取り消せ」と、「是正指示」を出し、7月22日には「県が是正指示に従わないのは違法」として、福岡高裁那覇支部に訴えたものです。裁判はたった二回の翁長知事の弁論で打ち切れ、名護市長など関係者の意見陳述も行われないうえ、9月16日に福岡高裁那覇支部の判決が出されました。

スピード審理の結果、出された判決は、「普天間飛行場の被害を除去するには、辺野古への新基地建設しかない」などと、安倍政権の言い分そのままの判決でした。司法の役割を放棄し、地方自治の理念を蹂躪する判決です。このような高裁判決は、これまでの最高裁判例とも整合しない重大な問題点があり、沖縄県は明確な理由を付して上告していました。

翁長知事は最高裁がどのような判決を出そうとも、あらゆる手法を尽くして辺野古新基地建設を許さない立場を貫くと表明しています。いよいよ重要な段階を迎えます。

12月9日安保破棄中央実行委員会、最高裁に「公正な審理」を求めて強く要請

全労連は、安保破棄中央実行委員会の呼びかける「最高裁あて団体署名」「最高裁あて要請ハガキ」にとりくみました。安保破棄中央実行委員会は全国から寄せられた署名とハガキを12月9日、最高裁に届け、「福岡高裁那覇支部判決の破棄と公正な審理」を求める要請行動を行いました。

全労連からは長尾ゆり副議長と盛本達也常任幹事が参加し、「ここまでアメリカの言い分そのまま、政府の言い分そのままの判決は見たことがない。これで三権分立と言えるのか。最高裁では公正な審理をお願いしたい」と強く要請しました。

「辺野古に基地はつくらせない」「オスプレイいらない」の声をさらに大きく

12月10日、日比谷野外音楽堂で米軍基地ノーのたたかひの最前線にたつ沖縄県民に連帯しようと、「高江オスプレイ・パッド、辺野古新基地の建設を許さない東京集会」が開かれました。参加した3900人（主催者発表）は、「NO！ 新基地」のボードをいっせいに掲げ、「米軍は帰れ」「みんなの税金を基地に使うな」とコールしました。この日、わかっているだけで全国33道府県で沖縄に連帯する集会が開かれました。



全国で沖縄に連帯して声を上げよう！



12月16日～18日には、安保破棄中央実行委員会が呼びかけた「高江・辺野古支援行動」を行います。生協労連から6名の参加が予定されています。全労連女性部では、その行動に向けて、「オスプレイいらない・寄せ書き」と「黄色いハンカチ・寄せ書き」を女性部春闘討論集会で呼びかけました。「黄色いハンカチ」は昨年から取り組みを続けていて、いつも辺野古テントに飾られたハンカチが、全国の女性労働者の沖縄連帯の声をはためかせています。

12月14日に起きたオスプレイの事故は、あらためてオスプレイが日本中の空を飛ぶことの危険性を示しました。総がかり行動実行委員会が呼びかけている「沖縄・全国統一署名」のピッチを上げて、職場・地域の仲間に訴え連帯の声を上げましょう。